〔総務省「統一的な基準」による〕

福井市財務書類４表

（平成２９年度決算）

福　井　市

福 井 市 財 務 書 類 ４ 表（平成２９年度決算）

目　　　　次

１．はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

２．財務書類４表について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

３．財務書類の作成基準・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

４．作成基準日・対象期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

５．連結の目的と必要性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

６．一般会計等財務書類（概要版）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

７．一般会計財務書類４表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

８．全体財務書類（概要版）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

９．全体財務書類４表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9

10．連結財務書類（概要版）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13

11．連結財務書類４表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14

12．財務書類を用いた財務分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18

１．は　じ　め　に

福井市では、平成12年3月に自治省（現総務省）から公表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づく統一基準等により、現金の収支状況だけでは把握できないストック面や行政サービス提供に要するコスト面での財政状況を明らかにするため、貸借対照表及び行政コスト計算書を作成・公表してきたところです。

このような中、平成18年8月には、総務省が「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を策定し、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

本市では、こうした公会計改革の動きに対応し、平成20年度決算から「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月）で示された「総務省方式改訂モデル」により、普通会計ベース及び特別会計や関係団体等も含む連結ベースの財務書類を作成してきました。

さらに、平成27年1月に総務省より要請のあった「統一的な基準」に基づく複式仕訳（日々仕訳）を平成29年度より開始しており、平成29年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を公表します。

２．財務書類４表について

① 貸借対照表（バランスシート）

自治体が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括表示したものです。

② 行政コスト計算書

貸借対照表が資産形成に着目しているのに対し、資産形成につながらないコスト面に着目して、１年間に提供した行政サービスに要したコストと、その行政サービスの提供の結果得られた受益者負担である負担金、使用料などの収入を明らかにしたものです。また、コストは現金の支出だけでなく、減価償却費などの非現金支出も加えたものを計上しています。

③ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が１年間でどのような財源や要因でどのように変動したかを明らかにしたものです。純資産とは、市が保有する資産のうち、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでいる資産を表します。

④ 資金収支計算書

行政活動を資金の流れから見たものであり、資金の増減内訳を、その性質に応じて一定の活動区分（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）別に表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

３．財務書類の作成基準

平成26年4月に総務省から、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成27年1月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表されました。本財務書類はこれらの統一的な基準及びマニュアルに基き作成しています。

４．作成基準日・対象期間

貸借対照表は、平成30年3月31日を作成基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成29年4月1日～平成30年3月31日を作成対象期間としています。ただし、出納整理期間中（平成30年4月1日～5月31日）の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

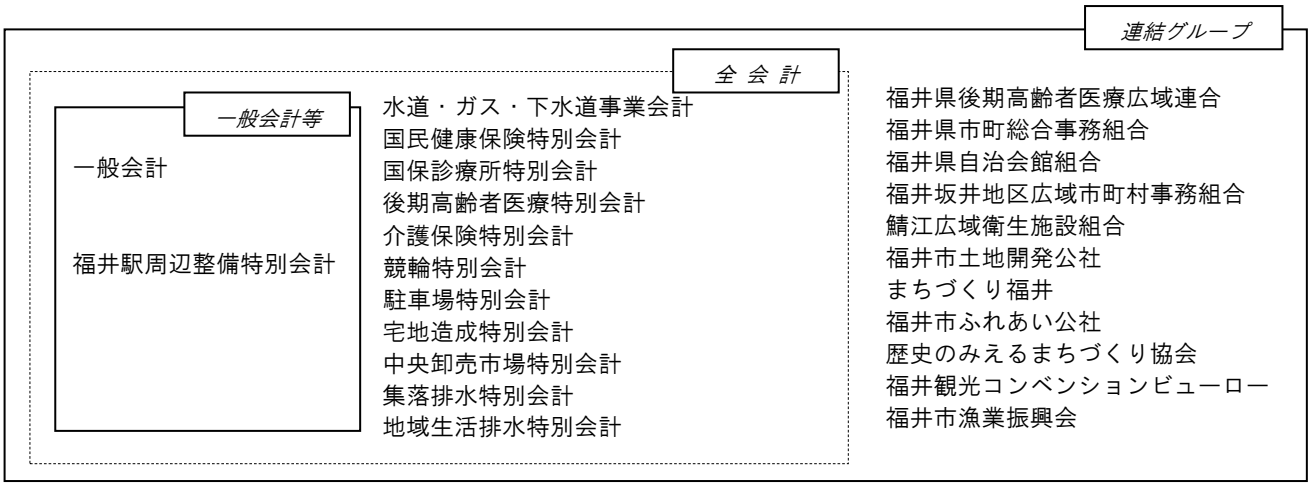
５．連結の目的と必要性

福井市では、一般会計等で実施している事業のほかにも、水道事業やガス事業、国民健康保険事業など、様々な事業を行っています。また、こうした市が自ら行う事業以外にも、一部事務組合や第三セクター等が市と連携協力して実施している事業もあります。

このように、行政サービスが多様な主体によって実施されている実態を踏まえ、全体を一つの行政サービス主体とみなして資産・負債・行政コスト・収益等の状況を把握するために、公営事業会計（企業会計である水道事業やガス事業等、国民健康保険事業や介護保険事業等の特別会計）、地方三公社（土地開発公社）及び一部事務組合・広域連合はすべて連結対象とし、また、第三セクター等につきましても、50%以上出資しているなどの法人は連結対象として、連結ベースでの財務書類を作成しました。

なお、簡易水道事業会計は、公営企業法の財務規定の適用に向けた作業中であるため連結対象としていません。

〔 福井市の連結の範囲 〕



6．一般会計等財務書類（概要版）

貸　借　対　照　表

これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたかを総括表示したもの

資産の部		負債の部	
行政サービスを提供するための社会資本や現金化することが可能な財産		借入金（地方債）や将来の職員の退職金など、将来の世代の負担で返済していく債務	
1 事業用資産	1,416.6億円	1 固定負債	1,528.7億円
（庁舎、保育園、市営住宅、学校など）		（地方債、退職手当引当金など）	
2 インフラ資産（道路、河川、公園など）	1,647.3億円	2 流動負債	178.3億円
		（翌年度償還予定地方債など）	
3 物品（備品など）	46.0億円	負債合計	1,707.0億円
4 無形固定資産（ソフトウェアなど）	0.4億円	純資産の部	
5 投資その他の資産（出資金、基金など）	124.2億円	資産合計から負債合計を差し引いた正味の資産	
6 流動資産（現預金、未収金など）	17.1億円		
うち現金	10.6億円	純資産合計	1,544.6億円
資産合計	3,251.6億円	負債・純資産合計	3,251.6億円

貸借対照表の概況

▼ 資産総額は約3,252億円、負債総額は約1,707億円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は約1,545億円となりました。

行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスの提供に要した費用と、使用料等の収入等の状況を表したもの

経常費用	981.1億円
1 人にかかるコスト（職員給与、退職手当引当金など）	183.8億円
2 物にかかるコスト（修繕費、減価償却費など）	304.4億円
3 その他のコスト（借入金の利子、過誤納還付など）	15.8億円
4 移転支出的なコスト（社会保障費、補助金など）	477.1億円
経常収益（行政サービスの利用で市民が直接負担する施設使用料や手数料等）	32.0億円
純経常行政コスト（経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コスト）	949.1億円
臨時損失（災害復旧事業費など臨時的な費用）	3.9億円
臨時利益（資産売却益など臨時的な収益）	0.5億円
純行政コスト	952.5億円

行政コスト計算書の概況

▼ 経常費用が約981億円、経常収益は約32億円となり、純経常行政コストは約949億円となりました。

▼ 純経常行政コストに臨時損失を加算し、臨時利益を差し引いた純行政コストは約953億円になりました。

純資産変動計算書

純資産（正味の資産）が1年間にどのように増減したかを示したもの

期首純資産残高	1,620.4億円
当期変動高（29.4.1～30.3.31）	△ 75.8億円
純行政コスト	952.5億円
一般財源、補助金等受入（市税、地方交付税、国県補助金など）	876.2億円
その他（無償所管換など）	0.5億円
期末純資産残高	1,544.6億円

純資産変動計算書の概況

▼ 期末純資産残高は約1,545億円となり、期首に比べて約76億円減少しました。

資金収支計算書

1年間の現金の収入と支出が、どのような理由で増減しているかを性質別に区分したもの

期首現金残高	15.9億円
当期収支（29.4.1～30.3.31）	△ 5.6億円
1 業務活動収支（市税、人件費、社会保障費など毎年度継続的に収入、支出されるもの）	20.9億円
2 投資活動収支（公園、学校などの資産形成に係る収入、支出）	△ 24.2億円
3 財務活動収支（地方債の元金償還、出資･基金・貸付金などに係る収入、支出）	△ 2.3億円
歳計外現金増	0.3億円
期末現金残高	10.6億円

資金収支計算書の概況

▼ 当期の収支はマイナス約6億円で、期末現金残高は約11億円となりました。

７．一般会計等財務書類４表

一般会計等貸借対照表

（平成３０年　３月３１日現在）

（単位：百万円）

科　　目	金　額	科　　目	金　額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	323,459	固定負債	152,871
有形固定資産	311,000	地方債	137,051
事業用資産	141,663	長期未払金	－
土地	73,933	退職手当引当金	15,807
立木竹	588	損失補償等引当金	－
建物	172,574	その他	13
建物減価償却累計額	△ 109,669	流動負債	17,833
工作物	21,503	１年内償還予定地方債	16,297
工作物減価償却累計額	△ 17,705	未払金	－
建設仮勘定	438	未払費用	－
インフラ資産	164,733	前受金	－
土地	56,950	前受収益	－
建物	3,593	賞与等引当金	1,197
建物減価償却累計額	△ 2,151	預り金	338
工作物	388,325	その他	2
工作物減価償却累計額	△ 283,387	負債合計	170,704
建設仮勘定	1,404	【純資産の部】	
物品	11,125	固定資産等形成分	323,700
物品減価償却累計額	△ 6,521	余剰分（不足分）	△ 169,241
無形固定資産	40		
ソフトウェア	39		
その他	1		
投資その他の資産	12,419		
投資及び出資金	7,427		
長期延滞債権	1,764		
長期貸付金	158		
基金	3,544		
その他	4		
徴収不能引当金	△ 479		
流動資産	1,704		
現金預金	1,059		
未収金	521		
短期貸付金	38		
基金	203		
財政調整基金	－		
減債基金	203		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 117	純資産合計	154,459
資産合計	325,163	負債及び純資産合計	325,163

一般会計等行政コスト計算書

自　平成２９年　４月　１日

至　平成３０年　３月３１日

（単位：百万円）

科　　目	金　　額
経常費用	98,113
業務費用	50,398
人件費	18,382
職員給与費	14,863
賞与等引当金繰入額	1,197
退職手当引当金繰入額	1,402
その他	919
物件費等	30,436
物件費	18,306
維持補修費	919
減価償却費	10,869
その他	341
その他の業務費用	1,581
支払利息	1,149
徴収不能引当金繰入額	190
その他	241
移転費用	47,714
補助金等	14,162
社会保障給付	25,438
他会計への繰出金	－
その他	8,114
経常収益	3,199
使用料及び手数料	1,539
その他	1,660
純経常行政コスト	△ 94,914
臨時損失	390
災害復旧事業費	79
資産除売却損	284
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	28
臨時利益	53
資産売却益	53
その他	－
純行政コスト	△ 95,252

一般会計等純資産変動計算書

自　平成２９年　４月　１日

至　平成３０年　３月３１日

（単位：百万円）

科　　目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	162,037	331,031	△ 168,994
純行政コスト（△）	△ 95,252		△ 95,252
財源	87,621		87,621
税収等	62,618		62,618
国県等補助金	25,003		25,003
本年度差額	△ 7,631		△ 7,631
固定資産の変動（内部変動）		△ 7,386	7,386
有形固定資産等の増加		8,055	△ 8,055
有形固定資産等の減少		△ 11,847	11,847
貸付金・基金等の増加		1,601	△ 1,601
貸付金・基金等の減少		△ 5,195	5,195
資産評価差額	△ 16	△ 16	
無償所管換等	70	70	
内部取引	－	－	
その他	△ 1		△ 1
本年度純資産変動額	△ 7,578	△ 7,332	△ 246
一般財源等充当調整額	－		－
本年度末純資産残高	154,459	323,700	△ 169,241

一般会計等資金収支計算書

自　平成２９年　４月　１日

至　平成３０年　３月３１日

（単位：百万円）

科　　目	金　　額
【業務活動収支】	
業務支出	87,798
業務費用支出	39,512
人件費支出	18,556
物件費等支出	19,575
支払利息支出	1,149
その他の支出	232
移転費用支出	48,286
補助金等支出	14,162
社会保障給付支出	25,438
他会計への繰出支出	－
その他の支出	8,686
業務収入	89,966
税収等収入	63,385
国県等補助金収入	23,407
使用料及び手数料収入	1,537
その他の収入	1,637
臨時支出	79
災害復旧事業費支出	79
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	2,089
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,397
公共施設等整備費支出	7,666
基金積立金支出	7
投資及び出資金支出	129
貸付金支出	1,594
その他の支出	－
投資活動収入	6,972
国県等補助金収入	1,596
基金取崩収入	3,562
貸付金元金回収収入	1,633
資産売却収入	181
その他の収入	－
投資活動収支	△ 2,425
【財務活動収支】	
財務活動支出	17,434
地方債償還支出	17,416
その他の支出	18
財務活動収入	17,208
地方債発行収入	17,208
その他の収入	－
財務活動収支	△ 226
本年度資金収支額	△ 562
一般財源等充当調整額	－
前年度末資金残高	1,283
本年度末資金残高	721

前年度末歳計外現金残高	308
本年度歳計外現金増減額	29
本年度末歳計外現金残高	338
本年度末現金預金残高	1,059

8．全体財務書類（概要版）

貸借対照表

これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたかを総括表示したもの

資産の部		負債の部	
行政サービスを提供するための社会資本や現金化することが可能な財産		借入金（地方債）や将来の職員の退職金など、将来の世代の負担で返済していく債務	
1 事業用資産	1,598.7億円	1 固定負債	3,052.3億円
（庁舎、保育園、市営住宅、学校など）		（地方債、退職手当引当金など）	
2 インフラ資産	3,579.8億円	2 流動負債	306.5億円
（道路、河川、公園など）		（１年内償還予定地方債など）	
3 物品（備品など）	47.5億円	負債合計	3,358.8億円
4 無形固定資産（ソフトウェアなど）	5.4億円	純資産の部	
5 投資その他の資産（出資金、基金など）	120.5億円	資産合計から負債合計を差し引いた正味の資産	
6 流動資産（現預金、未収金など）	180.4億円		
うち現金	135.8億円	純資産合計	2,173.5億円
資産合計	5,532.3億円	負債・純資産合計	5,532.3億円

貸借対照表の概況

▼ 資産総額は約5,532億円、負債総額は約3,359億円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は約2,174億円となりました。

行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスの提供に要した費用と、使用料等の収入等の状況を表したもの

経常費用	1,685.3億円
1 人にかかるコスト	205.2億円
（職員給与、退職手当引当金など）	
2 物にかかるコスト	469.1億円
（修繕費、減価償却費など）	
3 その他のコスト	115.2億円
（借入金の利子、過誤納還付など）	
4 移転支出的なコスト	895.8億円
（社会保障費、補助金など）	
経常収益	249.0億円
行政サービスの利用で市民が直接負担する施設使用料や手数料等	
純経常行政コスト	1,436.3億円
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コスト	
臨時損失	5.1億円
災害復旧事業費など臨時的な費用	
臨時利益	0.5億円
資産売却益など臨時的な収益	
純行政コスト	1,440.9億円

行政コスト計算書の概況

▼ 経常費用が約1,685億円、経常収益は約249億円となり、純経常行政コストは約1,436億円となりました。

▼ 純経常行政コストに臨時損失を加算し、臨時利益を差し引いた純行政コストは約1,441億円になりました。

純資産変動計算書

純資産（正味の資産）が1年間にどのように増減したかを示したもの

期首純資産残高	2,212.6億円
当期変動高（29.4.1～30.3.31）	△ 39.1億円
純行政コスト	△ 1,440.9億円
一般財源、補助金等受入	1,370.6億円
（市税、地方交付税、国県補助金など）	
その他（無償所管換など）	31.2億円
期末純資産残高	2,173.5億円

純資産変動計算書の概況

▼ 期末純資産残高は約2,174億円となり、期首に比べて約39億円減少しました。

資金収支計算書

1年間の現金の収入と支出が、どのような理由で増減しているかを性質別に区分したもの

期首現金残高	124.1億円
当期収支（29.4.1～30.3.31）	11.4億円
1 業務活動収支	100.9億円
市税、人件費、社会保障費など毎年度継続的に収入、支出されるもの	
2 投資活動収支	△ 74.2億円
公園、学校などの資産形成に係る収入、支出	
3 財務活動収支	△ 15.3億円
地方債の元金償還、出資･基金・貸付金などに係る収入、支出	
歳計外現金増	0.3億円
期末現金残高	135.8億円

資金収支計算書の概況

▼ 当期の収支はプラス約11億円で、期末現金残高は約136億円となりました。

９．全体財務書類４表

全体貸借対照表

（平成３０年　３月３１日現在）

（単位：百万円）

科　　目	金　額	科　　目	金　額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	535,189	固定負債	305,233
有形固定資産	522,599	地方債等	223,177
事業用資産	159,865	長期未払金	－
土地	88,120	退職手当引当金	17,202
立木竹	588	損失補償等引当金	－
建物	186,920	その他	64,854
建物減価償却累計額	△ 120,034	流動負債	30,646
工作物	21,537	１年内償還予定地方債等	25,210
工作物減価償却累計額	△ 17,705	未払金	3,116
建設仮勘定	439	未払費用	51
インフラ資産	357,981	前受金	44
土地	63,861	前受収益	0
建物	21,669	賞与等引当金	1,381
建物減価償却累計額	△ 11,674	預り金	806
工作物	730,418	その他	39
工作物減価償却累計額	△ 449,245	負債合計	335,879
建設仮勘定	2,952	【純資産の部】	
物品	11,810	固定資産等形成分	537,531
物品減価償却累計額	△ 7,058	余剰分（不足分）	△ 320,184
無形固定資産	544	他団体出資等分	－
ソフトウェア	64		
その他	480		
投資その他の資産	12,046		
投資及び出資金	4,067		
長期延滞債権	3,623		
長期貸付金	48		
基金	5,394		
その他	4		
徴収不能引当金	△ 1,089		
流動資産	18,037		
現金預金	13,576		
未収金	1,700		
短期貸付金	22		
基金	203		
財政調整基金	－		
減債基金	203		
棚卸資産	2,161		
その他	717		
徴収不能引当金	△ 342	純資産合計	217,347
資産合計	553,226	負債及び純資産合計	553,226

全体行政コスト計算書

自　平成２９年　４月　１日

至　平成３０年　３月３１日

（単位：百万円）

科　　目	金　　額
経常費用	168,534
業務費用	78,953
人件費	20,526
職員給与費	16,650
賞与等引当金繰入額	1,340
退職手当引当金繰入額	1,574
その他	961
物件費等	46,907
物件費	25,167
維持補修費	1,728
減価償却費	18,568
その他	1,443
その他の業務費用	11,521
支払利息	2,831
徴収不能引当金繰入額	261
その他	8,429
移転費用	89,580
補助金等	66,349
社会保障給付	25,516
その他	△ 2,285
経常収益	24,902
使用料及び手数料	12,116
その他	12,786
純経常行政コスト	△ 143,632
臨時損失	506
災害復旧事業費	79
資産除売却損	398
損失補償等引当金繰入額	－
その他	29
臨時利益	53
資産売却益	53
その他	－
純行政コスト	△ 144,086

全体純資産変動計算書

自　平成２９年　４月　１日

至　平成３０年　３月３１日

（単位：百万円）

科　　目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	221,256	545,681	△ 324,425	－
純行政コスト（△）	△ 144,086		△ 144,086	－
財源	137,054		137,054	－
税収等	90,390		90,390	－
国県等補助金	46,664		46,664	－
本年度差額	△ 7,032		△ 7,032	－
固定資産の変動（内部変動）		△ 8,294	8,294	
有形固定資産等の増加		8,819	△ 8,819	
有形固定資産等の減少		△ 13,404	13,404	
貸付金・基金等の増加		2,069	△ 2,069	
貸付金・基金等の減少		△ 5,778	5,778	
資産評価差額	△ 16	△ 16		
無償所管換等	160	160		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
その他	2,979		2,979	
本年度純資産変動額	△ 3,909	△ 8,151	4,242	－
本年度末純資産残高	217,347	537,531	△ 320,184	－

全体資金収支計算書

自　平成２９年　４月　１日

至　平成３０年　３月３１日

（単位：百万円）

科　　目	金　　額
【業務活動収支】	
業務支出	149,587
業務費用支出	59,999
人件費支出	20,504
物件費等支出	28,371
支払利息支出	2,831
その他の支出	8,292
移転費用支出	89,588
補助金等支出	66,357
社会保障給付支出	25,516
その他の支出	△ 2,285
業務収入	159,756
税収等収入	96,735
国県等補助金収入	44,761
使用料及び手数料収入	5,884
その他の収入	12,376
臨時支出	79
災害復旧事業費支出	79
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	10,090
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,793
公共施設等整備費支出	14,595
基金積立金支出	172
投資及び出資金支出	129
貸付金支出	1,897
その他の支出	－
投資活動収入	9,373
国県等補助金収入	3,255
基金取崩収入	3,842
貸付金元金回収収入	1,921
資産売却収入	626
その他の収入	△ 272
投資活動収支	△ 7,419
【財務活動収支】	
財務活動支出	24,272
地方債等償還支出	24,224
その他の支出	48
財務活動収入	22,744
地方債等発行収入	22,415
その他の収入	329
財務活動収支	△ 1,528
本年度資金収支額	1,143
前年度末資金残高	12,096
本年度末資金残高	13,238

前年度末歳計外現金残高	308
本年度歳計外現金増減額	29
本年度末歳計外現金残高	338
本年度末現金預金残高	13,576

10. 連結財務書類（概要版）

貸 借 対 照 表

これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたかを総括表示したもの

資産の部		負債の部	
行政サービスを提供するための社会資本や現金化することが可能な財産		借入金（地方債）や将来の職員の退職金など、将来の世代の負担で返済していく債務	
1 事業用資産	1,630.5億円	1 固定負債	3,063.7億円
（庁舎、保育園、市営住宅、学校など）		（地方債、退職手当引当金など）	
2 インフラ資産	3,582.3億円	2 流動負債	308.1億円
（道路、河川、公園など）		（１年内償還予定地方債など）	
3 物品（備品など）	47.8億円	負債合計	3,371.8億円
4 無形固定資産（ソフトウェアなど）	5.5億円	純資産の部	
5 投資その他の資産（出資金、基金など）	130.7億円	資産合計から負債合計を差し引いた正味の資産	
6 流動資産（現預金、未収金など）	195.4億円		
うち現金	148.1億円	純資産合計	2,220.4億円
資産合計	5,592.2億円	負債・純資産合計	5,592.2億円

貸借対照表の概況

▼ 資産総額は約5,592億円、負債総額は約3,372億円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は約2,220億円となりました。

行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスの提供に要した費用と、使用料等の収入等の状況を表したもの

経常費用	2,009.2億円
1 人にかかるコスト	212.2億円
（職員給与、退職手当引当金など）	
2 物にかかるコスト	479.7億円
（修繕費、減価償却費など）	
3 その他のコスト	123.0億円
（借入金の利子、過誤納還付など）	
4 移転支出的なコスト	1,194.3億円
（社会保障費、補助金など）	
経常収益	256.7億円
行政サービスの利用で市民が直接負担する施設使用料や手数料等	
純経常行政コスト	1,752.5億円
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コスト	
臨時損失	5.1億円
災害復旧事業費など臨時的な費用	
臨時利益	0.5億円
資産売却益など臨時的な収益	
純行政コスト	1,757.1億円

行政コスト計算書の概況

▼ 経常費用が約2,009億円、経常収益は約257億円となり、純経常行政コストは約1,753億円となりました。

▼ 純経常行政コストに臨時損失を加算し、臨時利益を差し引いた純行政コストは約1,757億円になりました。

純資産変動計算書

純資産（正味の資産）が1年間にどのように増減したかを示したもの

期首純資産残高	2,263.2億円
当期変動高（29.4.1～30.3.31）	△ 42.8億円
純行政コスト	△ 1,757.1億円
一般財源、補助金等受入	1,683.3億円
（市税、地方交付税、国県補助金など）	
その他（無償所管換など）	31.0億円
期末純資産残高	2,220.4億円

純資産変動計算書の概況

▼ 期末純資産残高は約2,220億円となり、期首に比べて約43億円減少しました。

資金収支計算書

1年間の現金の収入と支出が、どのような理由で増減しているかを性質別に区分したもの

期首現金残高	134.9億円
当期収支（29.4.1～30.3.31）	12.9億円
1 業務活動収支	98.5億円
市税、人件費、社会保障費など毎年度継続的に収入、支出されるもの	
2 投資活動収支	△ 70.3億円
公園、学校などの資産形成に係る収入、支出	
3 財務活動収支	△ 15.3億円
地方債の元金償還、出資･基金・貸付金などに係る収入、支出	
歳計外現金増	0.3億円
期末現金残高	148.1億円

資金収支計算書の概況

▼ 当期の収支はプラス約13億円で、期末現金残高は約148億円となりました。

11. 連結財務書類４表

連結貸借対照表

（平成３０年　３月３１日現在）

（単位：百万円）

科　　目	金　額	科　　目	金　額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	539,680	固定負債	306,365
有形固定資産	526,062	地方債等	223,852
事業用資産	163,049	長期未払金	-
土地	88,911	退職手当引当金	17,623
立木竹	588	損失補償等引当金	-
建物	190,454	その他	64,891
建物減価償却累計額	△ 121,376	流動負債	30,815
工作物	22,242	１年内償還予定地方債等	25,233
工作物減価償却累計額	△ 18,210	未払金	3,226
建設仮勘定	439	未払費用	51
インフラ資産	358,233	前受金	62
土地	63,863	前受収益	0
建物	21,669	賞与等引当金	1,386
建物減価償却累計額	△ 11,674	預り金	816
工作物	731,137	その他	40
工作物減価償却累計額	△ 449,715	負債合計	337,180
建設仮勘定	2,952	【純資産の部】	
物品	11,916	固定資産等形成分	542,221
物品減価償却累計額	△ 7,135	余剰分（不足分）	△ 320,308
無形固定資産	549	他団体出資等分	129
ソフトウェア	69		
その他	480		
投資その他の資産	13,069		
投資及び出資金	3,118		
長期延滞債権	3,623		
長期貸付金	48		
基金	7,365		
その他	4		
徴収不能引当金	△ 1,089		
流動資産	19,543		
現金預金	14,811		
未収金	1,766		
短期貸付金	22		
基金	402		
財政調整基金	200		
減債基金	203		
棚卸資産	2,167		
その他	717		
徴収不能引当金	△ 342	純資産合計	222,043
資産合計	559,223	負債及び純資産合計	559,223

連結行政コスト計算書

自　平成２９年　４月　１日

至　平成３０年　３月３１日

（単位：百万円）

科　　目	金　　額
経常費用	200,924
業務費用	81,494
人件費	21,223
職員給与費	17,315
賞与等引当金繰入額	1,346
退職手当引当金繰入額	1,576
その他	986
物件費等	47,974
物件費	26,030
維持補修費	1,737
減価償却費	18,758
その他	1,449
その他の業務費用	12,298
支払利息	2,832
徴収不能引当金繰入額	261
その他	9,205
移転費用	119,430
補助金等	96,108
社会保障給付	25,516
その他	△ 2,283
経常収益	25,672
使用料及び手数料	12,341
その他	13,331
純経常行政コスト	△ 175,253
臨時損失	507
災害復旧事業費	79
資産除売却損	398
損失補償等引当金繰入額	－
その他	30
臨時利益	55
資産売却益	54
その他	0
純行政コスト	△ 175,705

連結純資産変動計算書

自　平成２９年　４月　１日

至　平成３０年　３月３１日

（単位：百万円）

科　　目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	226,323	550,395	△ 324,201	129
純行政コスト（△）	△ 175,705		△ 175,705	－
財源	168,325		168,325	－
税収等	107,112		107,112	－
国県等補助金	61,213		61,213	－
本年度差額	△ 7,380		△ 7,380	－
固定資産の変動（内部変動）		△ 8,294	8,294	
有形固定資産等の増加		8,819	△ 8,819	
有形固定資産等の減少		△ 13,404	13,404	
貸付金・基金等の増加		2,069	△ 2,069	
貸付金・基金等の減少		△ 5,778	5,778	
資産評価差額	△ 40	△ 40		
無償所管換等	160	160		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
その他	2,979		2,979	
本年度純資産変動額	△ 4,281	△ 8,174	3,893	－
本年度末純資産残高	222,043	542,221	△ 320,308	129

連結資金収支計算書

自　平成２９年　４月　１日

至　平成３０年　３月３１日

（単位：百万円）

科　　目	金　　額
【業務活動収支】	
業務支出	181,802
業務費用支出	62,364
人件費支出	21,202
物件費等支出	29,263
支払利息支出	2,832
その他の支出	9,066
移転費用支出	119,438
補助金等支出	96,116
社会保障給付支出	25,516
その他の支出	△ 2,283
業務収入	191,728
税収等収入	114,514
国県等補助金収入	59,266
使用料及び手数料収入	5,931
その他の収入	12,016
臨時支出	79
災害復旧事業費支出	79
その他の支出	－
臨時収入	0
業務活動収支	9,847
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,843
公共施設等整備費支出	14,634
基金積立金支出	177
投資及び出資金支出	134
貸付金支出	1,897
その他の支出	－
投資活動収入	9,811
国県等補助金収入	3,290
基金取崩収入	4,235
貸付金元金回収収入	1,921
資産売却収入	628
その他の収入	△ 263
投資活動収支	△ 7,032
【財務活動収支】	
財務活動支出	24,291
地方債等償還支出	24,243
その他の支出	48
財務活動収入	22,762
地方債等発行収入	22,433
その他の収入	329
財務活動収支	△ 1,529
本年度資金収支額	1,286
前年度末資金残高	13,186
本年度末資金残高	14,472

前年度末歳計外現金残高	311
本年度歳計外現金増減額	29
本年度末歳計外現金残高	340
本年度末現金預金残高	14,811

12. 財務書類を用いた財務分析

（１）純資産比率

貸借対照表の純資産と負債の比率を示しています。この比率が高いほど現世代の負担が高く、低いほど将来世代の負担が高いといえます。

計算式	一般会計等	全体	連結
純資産合計/（負債合計＋純資産合計）	47.5%	39.3%	39.7%

（２）社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等の、地方債による形成割合を示しています。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いといえます。

計算式	一般会計等	全体	連結
（地方債＋１年以内償還予定地方債）/有形固定資産	49.3%	47.5%	47.3%

（３）有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、建物や物品といった償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示しています。この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいるといえます。

計算式	一般会計等	全体	連結
有形固定資産（償却資産）の減価償却累計額/取得価額合計	70.2%	62.3%	62.2%

（４）市民１人あたり資産・負債

貸借対照表の資産・負債を市民１人あたりの金額に割り戻したものです。

計算式	一般会計等	全体	連結
資産/人口	123万円	210万円	212万円
負債/人口	65万円	128万円	128万円

※人口は平成30年3月31日時点の住民基本台帳による(263,407人)